

第V部 企業会計的手法からみた財政状況

1 企業会計的手法の導入について

官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）および行政サービスに要したコストの状況（コスト情報）の不足が指摘されています。これに対応するためには、複式簿記・発生主義による企業会計的手法が有効であることから、「横浜市 中期計画」（平成18年12月策定）の中で民間企業型財務情報の充実を重点取組の一つに掲げ、貸借対照表および行政コスト計算書などによる財政情報提供の拡充を進めています。

横浜市が作成する財務諸表の概要は次のとおりです。

貸借対照表（バランスシート）

一定時点（年度末）における財政状態を明らかにするもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、資産の形成に要した資金の源泉を示しています。

行政コスト計算書（企業会計の損益計算書に対応）

一定期間（1年度間）における資産形成以外の行政サービスの提供に要した費用とその財源の対応を示しています。それぞれを現金の収支ではなく、その期間の経済的価値の増加・減少について測定する発生主義を特徴としていることから、減価償却費や退職給与引当金繰入額などが費用として計上されます。

キャッシュフロー計算書

行政活動を資金の流れで表すものです。

<バランスシートと行政コスト計算書の関係>



2 普通会計財務諸表

(1) 普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
有形固定資産(~)	55,393	(1) 市債19年度以降償還予定額	21,382
うち土地	25,058	参考 市債17年度末現在高	23,418
うち建物・工作物等	30,334	うち18年度償還分	2,036
建物・工作物等取得価額	56,797		
減価償却累計額	26,462	(2) 退職給与引当金相当額	2,688
総務費(総務)	1,064		
民生費(福祉)	1,554		
衛生費(保健衛生・ごみ処理)	2,957		
労働費(労働)	35		
農林水産業費(農林水産)	18		
商工費(地域産業振興)	175		
土木費(公園・公営住宅・都市基盤整備)	37,213		
消防費(消防)	477		
教育費(教育・スポーツ振興)	11,896		
その他	4		
		固定負債合計	24,070
有形固定資産合計	55,393	2. 流動負債	
		市債18年度償還予定額	2,036
2. 投資等		流動負債合計	2,036
(1) 投資及び出資金	4,580		
(2) 貸付金	967	負債合計	26,106
(3) 基金	2,128		
特定目的基金	406	【正味資産の部】	
土地開発基金	1,722	1. 国庫支出金	7,419
投資等合計	7,675	2. 県支出金	1,360
3. 流動資産		3. 一般財源等	28,868
(1) 現金・預金	412	内訳	
財政調整基金	210	(1) 市税及び地方交付税等	26,328
減債基金	0	(2) 積立金	2,339
歳計現金(形式収支)	201	特定目的基金	406
(2) 未収金	273	土地開発基金	1,722
市税	229	財政調整基金	210
その他	44	減債基金	0
流動資産合計	685	(3) 繰越金	201
		正味資産合計	37,647
資産合計	63,753	負債・正味資産合計	63,753

昭和43年度以前の資産について

決算統計から資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調査」などの数量を基に推計
<有形固定資産> 25,638億円

欄外注記項目

(1) 他団体の資産形成のために支出した負担金・補助金等の累計額	10,388億円
(2) 債務負担行為にかかる予定額	
工事請負等による翌年度以降支出予定額	567億円
損失補償等に係る翌年度以降予定額	40,593億円(＊)

(＊)このうち、33,180億円については、共同発行市場公募地方債の連帯債務です。

- 17年度のバランスシートについては、横浜市大の独立行政法人化に伴う係数処理に関して誤りがあったため、一部の数値を修正しています。(以下の行政コスト計算書等においても同様)
- 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計バランスシート作成の前提条件

平成12年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準(総務省方式)に準拠して作成しました。

対 象	普通会計
デ ー タ	総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値(昭和44年度~)を使用
基 準 日	平成17年度末(出納整理期間内の現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理)
固定資産の 評価方法	取得原価主義を採用、土地を除き減価償却 減価償却費算定上の耐用年数の例 道路 15年、公園 40年、小学校校舎 50年など

バランスシート用語解説

用 語	解 説
有形固定資産	長期(1年超)にわたって利用または所有する有形の資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体等への出資・出せん金など
貸付金	都市基盤整備や福祉関連のための貸付金
特定目的基金	都市基盤整備や文化の振興といった特定の目的に使用するために積み立てている基金
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務(市債、退職給与引当金相当額)
退職給与引当金相当額	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
流動負債	返済期限が1年以内の債務(市債)
正味資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

ア 前年度バランスシートとの比較

(単位 億円)

借 方	平成17年度	平成16年度	増減	貸 方	平成17年度	平成16年度	増減
【資産の部】	構成比	構成比		【負債の部】	構成比	構成比	
1.有形固定資産	55,393 (86.9)	56,096 (87.3)	703	1.固定負債	24,070 (37.7)	24,320 (37.8)	250
2.投資等	7,675 (12.0)	7,507 (11.7)	168	(1)市債翌々年度以降償還予定額	21,382	21,449	67
(1)投資及び出資金	4,580	4,349	231	(2)退職給与引当金相当額	2,688	2,871	183
(2)貸付金	967	953	14	2.流動負債	2,036 (3.2)	1,723 (2.7)	313
(3)基金	2,128	2,206	78	負債合計	26,106 (40.9)	26,043 (40.5)	63
3.流動資産	685 (1.1)	648 (1.0)	37	【正味資産の部】			
(1)現金・預金	412	341	71	正味資産	37,647 (59.1)	38,208 (59.5)	561
(2)未収金	273	307	34	負債・正味資産合計	63,753 (100.0)	64,251 (100.0)	498
資産合計	63,753 (100.0)	64,251 (100.0)	498				

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

資産は市立大学の独立行政法人化による減などにより**496億円減少**し、**負債は63億円増加**しました。**資産に対する負債の割合は40.9%**でした。

イ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 億円)

内 訳	主 な も の	平成17年度	構成比	平成16年度	構成比	増 減	資産額伸率
総 務 費 (総 務)	庁舎(土木事務所を含む)	1,064	1.9	1,087	1.9	23	2.2
民 生 費 (福 祉)	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,554	2.8	1,566	2.8	12	0.8
衛 生 費 (保健衛生・ゴミ処理)	救急医療センター、斎場、じんかい処理工場、リサイクルセンター	2,957	5.3	3,009	5.4	52	1.7
労 働 費 (労 働)	労働関係など	35	0.1	34	0.1	1	1.9
農林水産業費 (農林水産)	農林水産関係など	18	0.0	19	0.0	1	3.4
商 工 費 (地域経済振興)	産学共同研究センター、工業技術支援センター	175	0.3	157	0.3	18	11.3
土 木 費 (公園・公営住宅・都市基盤整備)	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川	37,213	67.2	37,127	66.1	86	0.2
消 防 費 (消 防)	消防署、消防車両、防火水槽	477	0.9	492	0.9	15	3.0
教 育 費 (教育・スポーツ振興)	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	11,896	21.5	12,600	22.5	704	5.6
そ の 他	議会関係など	4	0.0	4	0.0	0	0.8
合 計		55,393	100.0	56,096	100.0	703	1.3

有形固定資産のうち、**構成比が高いものは土木費(公園・公営住宅・都市基盤整備)(67.2%)**、次に**教育費(教育・スポーツ振興)(21.5%)**となっています。**資産額伸率**では、高い順から**商工費(地域経済振興)(11.3%)**、次に**労働費(労働)(1.9%)**となっています。

教育費が前年度より大きく減少しているのは、主に市立大学の独立行政法人化により普通会計で経理しなくなったためです。

ウ 他都市比較 - 平成16年度版での比較 -

総務省方式で作成した全13政令指定都市（平成16年度時点）のバランスシートについて比較すると次のようになります。（静岡市は平成17年4月に政令指定都市となったためここでは比較していません。）

なお、比較にあたっては、他の政令指定都市全てが平成18年12月現在で公表している平成16年度の数値で行っています。

1 バランスシート総額比較

（単位 億円）

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	64,251 (63,753)	32,053	18,027	12,967	13,687	21,333	40,525	23,095	78,044	46,207	21,425	25,153	32,379
負債	26,043 (26,106)	11,800	7,809	3,668	7,282	9,577	18,656	11,188	31,147	19,217	9,521	9,059	14,208
正味資産	38,208 (37,647)	20,253	10,218	9,299	6,404	11,756	21,869	11,907	46,897	26,989	11,904	16,095	18,171
負債/資産	40.5% (40.9%)	36.8%	43.3%	28.3%	53.2%	44.9%	46.0%	48.4%	39.9%	41.6%	44.4%	36.0%	43.9%

（横浜市の下段は、17年度数値）

総額で比較してみると、横浜市は資産額・負債額ともに額が大きい方から2番目となっています。

2 市民1人あたりバランスシート比較

（単位 千円）

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	1,826 (1,799)	1,727	1,808	1,214	1,522	1,666	1,902	1,667	3,125	3,093	1,899	2,539	2,422
負債	740 (737)	636	783	343	810	748	875	808	1,247	1,286	844	914	1,063
正味資産	1,086 (1,062)	1,091	1,025	871	712	918	1,026	859	1,878	1,807	1,055	1,624	1,359
負債/資産	40.5% (40.9%)	36.8%	43.3%	28.3%	53.2%	44.9%	46.0%	48.4%	39.9%	41.6%	44.4%	36.0%	43.9%

（横浜市の下段は、17年度数値）

平成16年度末現在の住民基本台帳による人口により算出しました。（51ページ参照）
また、各項目で四捨五入しています。

市民一人あたりで比較してみると、横浜市は資産額については、全政令指定都市中、大きい方から7番目となり、負債額は額が小さい方から3番目となっています。

資産に占める負債の割合を比較してみると、横浜市は割合が小さい方から5番目となっています。

[参考]

1. バランスシート経年比較

【資産の部】

借方	平成17年度		増減	平成16年度		増減	平成15年度		増減	平成14年度		増減	平成13年度	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
1. 有形固定資産	55,393	(86.9)	703	56,096	(87.3)	61	56,035	(87.6)	293	55,742	(87.6)	404	55,338	(87.3)
2. 投資等	7,675	(12.0)	168	7,507	(11.7)	262	7,245	(11.3)	158	7,087	(11.1)	32	7,055	(11.1)
(1) 投資及び出資金	4,580		231	4,349		303	4,046		241	3,805		146	3,659	
(2) 貸付金	967		14	953		10	943		38	981		40	1,021	
(3) 基金	2,128		78	2,206		50	2,256		45	2,301		74	2,375	
3. 流動資産	685	(1.1)	37	648	(1.0)	48	696	(1.1)	75	771	(1.2)	239	1,010	(1.6)
(1) 現金・預金	412		71	341		4	337		29	366		195	561	
(2) 未収金	273		34	307		52	359		46	405		44	449	
資産合計	63,753	(100.0)	498	64,251	(100.0)	275	63,976	(100.0)	375	63,601	(100.0)	198	63,403	(100.0)

【負債の部】

貸方	平成17年度		増減	平成16年度		増減	平成15年度		増減	平成14年度		増減	平成13年度	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
1. 固定負債	24,070	(37.7)	250	24,320	(37.8)	363	24,683	(38.6)	181	24,502	(38.5)	624	23,878	(37.7)
(1) 市債翌々年度以降償還予定額	21,382		67	21,449		458	21,907		289	21,618		86	21,704	
(2) 退職給付引当金相当額	2,688		183	2,871		94	2,777		107	2,884		710	2,174	
2. 流動負債	2,036	(3.2)	313	1,723	(2.7)	287	1,436	(2.2)	291	1,727	(2.7)	140	1,867	(2.9)
負債合計	26,106	(40.9)	63	26,043	(40.5)	76	26,119	(40.8)	110	26,229	(41.2)	484	25,745	(40.6)
【正味資産の部】														
正味資産	37,647	(59.1)	561	38,208	(59.5)	351	37,857	(59.2)	485	37,372	(58.8)	286	37,658	(59.4)
負債・正味資産合計	63,753	(100.0)	498	64,251	(100.0)	275	63,976	(100.0)	375	63,601	(100.0)	198	63,403	(100.0)

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

平成13年度から17年度までの5年度間で、資産は **350億円増加**し、負債は**361億円増加**しました。資産に占める負債の割合は**40.6%**から**40.9%**に若干増加しました。

2. バランスシート欄外注記項目の説明

ア 昭和43年度以前の資産について

普通会計決算統計から昭和43年度以前の資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計し欄外注記としました。

イ 他団体(国・県・民間等)の資産形成のために支出した負担金・補助金等について

他団体(国、県、民間等)に支出した補助金、負担金等によって形成された資産は、横浜市には所有権がないためバランスシート上には計上しておりませんが、長期にわたって市内において行政サービスを提供するという観点では重要な情報になりますので欄外注記としました。他団体に支出された負担金・補助金等の昭和44年度からの累計額は**10,388億円**(内訳として民間等への補助金**6,505億円**、国直轄事業等負担金**3,355億円**、県営事業負担金**528億円**)となっています。

民設民営の特別養護老人ホーム・障害者施設・保育所等への建設費補助など

ウ 債務負担行為について

工事請負契約等にかかる債務負担行為は、将来の支出を伴うものですが、対応する資産が未形成のため、欄外注記としました。

また、外郭団体などに対する損失補償等についてもバランスシート上の記載対象ではありませんが、偶発債務になり得る可能性があるため、重要な情報と捉え、損失補償等にかかる外郭団体などの借入残高を欄外注記としました。なお、過去において横浜市が損失補償を行ったことはありません。

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕

〔行政コスト〕 (単位 億円)

	総額※	(構成比率)	議会費 (議務費)	総務費 (総務費)	民生費 (民生費)	衛生費 (保健衛生費)	労働費 (労働費)	農林水産業費 (農林水産業費)	商工費 (商工費)	土木費 (土木費)	消防費 (消防費)	教育費 (スポーツ振興費)	災害復旧費 (災害復旧費)	公債費 (公債費)	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	1,896 (53,497)	17.3%	26	377	312	383	0	15	17	166	322	278			0	
(2) 退職給与引当金繰入等	△2 (△70)	0.0%	0	0	0	△1	0	0	0	0	0	0			0	
人にかかるコスト 小計	1,893 (53,427)	17.3%	26	377	311	382	0	15	17	165	321	278			0	
2 (1) 物件費	1,345 (37,947)	12.3%	3	217	213	237	8	2	5	222	41	383		14	0	
(2) 維持補修費	154 (4,350)	1.4%	0	1	2	3	0	0	0	84	0	65				
(3) 減価償却費	1,563 (44,092)	14.2%	0	29	51	161	2	1	10	1,028	34	247			0	
物にかかるコスト 小計	3,062 (86,389)	27.9%	3	246	267	400	10	3	15	1,334	74	695		14	0	
3 (1) 扶助費	2,070 (58,407)	18.9%			1,978	72						20				
(2) 補助費等	1,526 (43,053)	13.9%	0	73	159	210	2	3	31	667	14	196	0		171	
(3) 繰出金	728 (20,538)	6.6%		0	706	19	0	0	0	2	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	375 (10,588)	3.4%	0	2	161	4	0	1	38	170	0	0				
移転支的コスト 小計	4,699 (132,585)	42.8%	0	75	3,004	305	2	4	69	839	14	216	0		171	
4 (1) 災害復旧事業費	0 (0)	0.0%											0			
(2) 失業対策事業費	0 (0)	0.0%					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	553 (15,616)	5.0%												553		
(4) 債務負担行為繰入	0 (0)	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	36 (1,009)	0.3%														36
(6) その他	737 (20,789)	6.7%										737				
その他のコスト 小計	1,326 (37,414)	12.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	737	0	553		36
行政コスト a	10,980 (309,815)		30	698	3,582	1,087	12	22	101	2,338	410	1,925	0	568	171	36
(構成比率)			0.3%	6.4%	32.6%	9.9%	0.1%	0.2%	0.9%	21.3%	3.7%	17.5%	0.0%	5.2%	1.6%	0.3%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,168 (32,942)		0	468	126	158	4	0	4	319	4	13	0	66	5	
b/a	10.6%		0.0%	67.1%	3.5%	14.5%	31.8%	0.5%	3.8%	13.7%	1.1%	0.7%	-	11.6%	3.1%	
2 国・県支出金 c	1,550 (43,733)			107	1,166	36	0	0	1	184	1	9	0	46	0	
c/a	14.1%			15.4%	32.5%	3.3%	1.0%	0.7%	0.5%	7.9%	0.3%	0.5%	-	8.1%	0.0%	
3 一般財源 d	8,133 (229,474)															
d/a	74.1%															
収入(b+c+d) e	10,850 (306,149)															
4 正味財産国・県支出金償却額等 f	245															
差引(e-a+f)一般財源等増減額	115															

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

※ 総額の下段は市民一人当たりの数値(単位 円)

普通会計行政コスト計算書作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対 象	普通会計
デ ー タ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を使用
期 間	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

行政コスト計算書用語解説

行政コスト	人にかかるコスト	人件費	決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除いた額
		退職給与引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	物にかかるコスト	物件費	印刷製本、光熱水費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などに要する経費
		維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
		減価償却費	有形固定資産の減価償却費相当額
	移転支的的なコスト	扶助費	医療費の援助や児童手当の支給、保育所の運営費、生活保護などに要する経費
		補助費等	本市の外郭団体や公営企業会計などに対する補助金など
		繰出金	特別会計などへの繰出金
		普通建設事業費	他団体（国・県・民間等）の資産形成のために支出した負担金・補助金など
	その他のコスト	災害復旧事業費	災害復旧に要する経費
		失業対策事業費	地域的に多数の失業者が発生する場合に、臨時的に行われる失業者救済に要する経費
		公債費	市債の利子支払額
		債務負担行為繰入	外郭団体にかかる債務保証または損失補償のうち当該年度に債務が確定したもの
		不納欠損額	市税や使用料・手数料などの未収金で不納欠損処理を行った額
		その他	その他の経費
収入項目	使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入の調定額	
	国・県支出金	資産形成のために支出した以外の国・県支出金の調定額	
	一般財源	地方税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税等	
	正味資産国・県支出金償却額	資産形成の財源となった国・県支出金の償却額を計上	

ア 前年度行政コスト計算書との比較

1 行政コスト性質別比較

	平成17年度	構成比	平成16年度	構成比	増減	伸び率
人にかかるコスト	1,893億円	17.3%	2,222億円	20.9%	329億円	14.8%
物にかかるコスト	3,062億円	27.9%	3,105億円	29.2%	43億円	1.4%
移転支出的なコスト	4,699億円	42.8%	4,627億円	43.6%	72億円	1.6%
その他のコスト	1,326億円	12.0%	667億円	6.3%	659億円	98.9%
行政コスト	10,980億円	100.0%	10,621億円	100.0%	359億円	3.4%

行政コストを性質別に前年度と比較してみると、人にかかるコストについては、市立大学の独立行政法人化に伴う職員定数の減などによる退職給与引当金繰入等の減（283億円）などにより329億円の減となっています。その他のコストについては、市立大学の独立行政法人化に伴い、普通会計が引き継いだ同大学の債務の全額処理による増などにより659億円の増となっています。

行政コスト全体では、前年度より359億円の増となっています。

2 行政コスト目的別比較

おもな項目	平成17年度	構成比	平成16年度	構成比	増減	伸び率
総務費 (総務)	698億円	6.4%	717億円	6.6%	19億円	2.7%
民生費 (福祉)	3,582億円	32.6%	3,506億円	33.0%	76億円	2.2%
衛生費 (保健衛生・ごみ処理)	1,087億円	9.9%	1,167億円	11.0%	80億円	6.8%
土木費 (公園・公営住宅・都市基盤整備)	2,338億円	21.3%	2,446億円	23.0%	108億円	4.4%
教育費 (教育・スポーツ振興)	1,925億円	17.5%	1,281億円	12.1%	644億円	50.3%
公債費 (市債償還利子など)	568億円	5.2%	620億円	5.8%	52億円	8.5%

行政コストを目的別に前年度と比較してみると、増加項目として、教育費がその他のコストの増（市立大学の独立行政法人化に伴う普通会計が引き継いだ同大学の債務の全額処理）などにより644億円の増、民生費が移転支出的なコスト（主に扶助費）の増などにより76億円の増となっています。

一方減少項目として、土木費が移転支出的なコスト（主に下水道事業への繰出し等の補助費等）の減などにより108億円の減となっています。

イ 他都市比較 - 平成 16 年度版での比較 -

比較にあたっては、他の政令指定都市全てが平成18年12月現在で公表している平成16年度の数値で行っています。(静岡市は平成17年4月に政令指定都市となったためここでは比較していません。)

1 行政コスト比較

横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
10,621 (10,980) 億円	6,345 億円	3,030 億円	2,659 億円	2,734 億円	3,984 億円	7,926 億円	5,263 億円	13,568 億円	5,979 億円	4,225 億円	3,852 億円	4,927 億円

(横浜市の下段は、17年度数値)

行政コスト総額について他の政令指定都市と比較してみると、大阪市に次いで2番目の規模となっています。

2 市民1人あたり行政コスト比較

(単位 円、下段は年度末現在住民基本台帳人口)

横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
302,000 (310,000)	342,000	304,000	228,000	304,000	311,000	372,000	380,000	543,000	400,000	374,000	389,000	369,000
3,518,095人 (3,544,104人)	1,856,442人	997,199人	1,164,898人	899,438人	1,280,480人	2,130,983人	1,385,401人	2,497,208人	1,493,841人	1,127,913人	990,878人	1,336,666人

(横浜市の下段は、17年度数値)

各都市とも千円未満を四捨五入しています。

市民一人あたりでは、302,000 円で少ない方から2番目となっています。

3 収入項目比較

(単位 億円、下段は行政コストに対する割合)

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
国・県支出金	14.0% (14.1%)	19.5%	13.8%	12.6%	12.6%	14.6%	14.6%	18.8%	20.0%	17.5%	20.0%	15.4%	17.6%
	1,489 (1,550)	1,236	417	336	344	584	1,156	989	2,717	1,044	843	592	863
その他の特定財源	11.3% (10.6%)	10.4%	7.8%	8.9%	11.2%	9.9%	13.1%	8.8%	16.6%	18.5%	9.1%	6.6%	9.8%
	1,199 (1,168)	661	235	236	306	399	1,039	464	2,253	1,104	387	254	480
一般財源	75.7% (74.1%)	68.0%	76.7%	79.0%	70.1%	73.3%	70.9%	68.7%	58.2%	70.1%	65.6%	67.3%	71.9%
	8,041 (8,133)	4,314	2,324	2,100	1,916	2,953	5,619	3,613	7,900	4,190	2,772	2,594	3,515

(横浜市の下段は、17年度数値)

収入項目の額で比較すると、一般財源は政令市のなかで1番多く、国・県支出金とその他の特定財源の項目ではともに大阪市に次いで2番目に多くなっています。

4 性質別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
人	20.9% (17.3%) 2,222 (1,893)	18.3%	20.4%	25.7%	23.3%	27.7%	22.3%	24.4%	22.8%	22.4%	18.2%	20.4%	15.6%
物	29.2% (27.9%) 3,105 (3,062)	30.8%	36.3%	33.9%	34.4%	26.2%	26.6%	22.8%	25.2%	28.5%	31.6%	33.7%	29.7%
移転支出	43.6% (42.8%) 4,627 (4,699)	46.4%	36.4%	37.3%	36.5%	40.7%	45.3%	47.4%	46.8%	39.1%	44.4%	40.9%	47.4%
その他	6.3% (12.0%) 667 (1,326)	4.6%	6.9%	3.1%	5.8%	5.4%	5.8%	5.4%	5.2%	10.1%	5.8%	5.0%	7.3%

(横浜市の下段は、17年度数値)

性質別では、すべての都市で移転支出的なコストが一番多くのシェアを占めており、そのほとんどが40%前後となっています。また、本市の人にかかるコストは20.9%で、少ない方から6番目となっています。

5 主な目的別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
総務費 (総務)	6.8% (6.4%) 717 (698)	7.1%	10.0%	13.2%	9.5%	8.9%		7.1%	6.2%	6.2%	5.5%	8.0%	8.0%
民生費 (福祉)	33.0% (32.6%) 3,506 (3,582)	38.5%	27.7%	29.7%	29.1%	36.5%		39.4%	38.3%	34.6%	27.2%	35.1%	32.2%
衛生費 (保健衛生 ごみ処理)	11.0% (9.9%) 1,167 (1,087)	8.8%	10.9%	11.7%	13.5%	14.9%		10.2%	10.9%	9.9%	18.2%	9.5%	9.6%
土木費 (公園 公営住宅 都市基盤整備)	23.0% (21.3%) 2,446 (2,338)	22.6%	22.1%	22.5%	21.3%	16.6%		18.2%	20.2%	20.2%	22.9%	27.2%	24.1%
教育費 (教育 スポーツ振興)	12.1% (17.5%) 1,281 (1,925)	11.2%	13.3%	13.5%	12.2%	10.6%		10.8%	11.3%	10.3%	13.1%	11.1%	10.0%
公債費 (市債償還)	5.8% (5.2%) 620 (568)	4.4%	6.4%	2.4%	5.3%	5.1%		5.3%	4.9%	9.2%	5.6%		7.1%

(横浜市の下段は、17年度数値)

北九州市は、公債費をそれぞれの項目に割り振っています。また、名古屋市は、目的別数値について公表していません。

目的別では、どの都市も民生費、土木費のシェアが高くなっています。本市の土木費は23.0%で、福岡市に次いで2番目に多くなっています。

(3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書

	(単位 億円)
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収(市税及び地方譲与税)	6,902
2. 使用料及び手数料収入	477
3. 人件費による支出	2,077
4. 物件費による支出	1,331
5. 維持補修費による支出	154
6. 扶助費による支出	2,070
7. 支払利子及び公債諸費による支出	522
8. 諸収入	234
小計	1,458
9. 交付金による収入(県税交付金、地方交付税など)	1,232
10. 国庫及び県支出金による収入	1,507
11. 分担金・負担金・寄付金による収入	116
12. 補助費等による支出	1,915
行政活動によるキャッシュ・フロー	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	1,512
2. 国庫及び県支出金による収入	267
3. 財産の売却・運用による収入	147
4. 貸付金元利収入	592
5. 貸付金の貸付による支出	614
6. 投資及び出資による支出	241
7. 他会計・基金からの繰入による収入	314
8. 積立基金への積立による支出	28
9. 他会計・定額運用基金への繰出しによる支出	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	1,359
2. 地方債の償還による支出	1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	490
現金及び現金同等物の増減額	71
現金及び現金同等物の繰越残高	341
現金及び現金同等物の年度末残高	412
内訳)	
財政調整基金	210
減債基金	0
歳計現金	201
	412

注1) 資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金です。
 注2) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

普通会計キャッシュ・フロー計算書

作成の前提条件

企業会計に準じて作成しました。

対象 普通会計

データ 総務省「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値を使用

キャッシュ・フロー計算書用語解説

1 行政活動によるキャッシュ・フロー

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生する資金の増加・減少をいい、税収、使用料・手数料収入や人件費、物件費、維持補修費、扶助費、支払利子・公債諸費による支出など投資活動、財務活動以外の取引による資金の増減を記載しています。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、国庫及び県支出金、財産の売却・運用等の収入や貸付金、投資及び出資、積立基金への積立て、他会計への繰入金等による支出など投資的な資金の増減を記載しています。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行による収入や地方債の償還による支出といった財務活動による資金の増減を記載しています。

3 全会計財務諸表

(1) 全会計バランスシート(平成18年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計純計 A+B+C+D+E
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他 D		
[資産の部]						
1.有形固定資産						
(1)普通会計	55,393				0	55,393
(2)公営事業会計		42,714	869	150	0	43,733
合計	55,393	42,714	869	150	0	99,126
2.投資等						
(1)投資及び出資金	4,580	668	0	0	3,443	1,805
(2)貸付金	967	0	0	0	7	960
(3)基金	2,128	11	9	66	0	2,214
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	266	0	0	0	266
合計	7,675	945	9	66	3,450	5,245
3.流動資産						
(1)現金・預金	412	937	15	68	1,497	2,929
(2)未収金	273	327	0	310	30	880
(3)その他	0	66	0	0	0	66
合計	685	1,330	15	378	1,467	3,875
4.繰延勘定	0	41	0	0	0	41
資産合計	63,753	45,030	894	594	1,983	108,287
[負債の部]						
1.固定負債						
(1)地方債(長期借入金)						
普通会計債	21,382				1,520	22,902
公営事業債		21,188	349	306	0	21,843
合計	21,382	21,188	349	306	1,520	44,745
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	2,688	969	23	66	0	3,746
(うち退職給与引当金)	2,688	897	23	66	0	3,674
(その他の引当金)		73	0	0	0	73
(4)その他	0	1,736	0	0	7	1,729
(うち他会計借入金)	0	7	0	0	7	0
合計	24,070	23,894	372	372	1,513	50,221
2.流動負債						
(1)地方債翌年度償還予定額	2,036	1,589	23	31	0	3,679
(2)翌年度繰上充入金	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	812	0	0	7	805
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
合計	2,036	2,401	23	31	7	4,484
負債合計	26,106	26,295	395	403	1,506	54,705
[正味資産の部]						
1.国庫支出金	7,419	8,445	188	0	0	16,052
2.都道府県支出金	1,360	48	11	0	0	1,419
3.一般財源その他	28,868	10,242	299	190	3,489	36,111
正味資産合計	37,647	18,735	499	190	3,489	53,582
負債及び資産負債差額合計	63,753	45,030	894	594	1,983	108,287

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	567	676	0	0	0	1,243
債務保証及び損失補償	40,593	0	0	0	0	40,593
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0

*各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

全会計バランスシート作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準(総務省方式)に準拠して作成しました。

対象	普通会計、公営事業会計（公営企業会計（法適用・非適用）およびその他）
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」、「地方公営企業決算状況調査」の数値、各会計決算数値を使用
基準日	平成 17 年度末

なお、バランスシートが作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って作成しました。また、公営企業会計については、借入資本金を固定負債に振り替えるなど、一部を組み直し、また、普通会計と同様の基準で退職給与引当金を計上しました。

ア 前年度との比較

	平成17年度	平成16年度	増減
資産合計	10兆8,287億円(100.0%)	10兆9,465億円(100.0%)	1,178億円
負債合計	5兆4,705億円 (50.5%)	5兆6,233億円 (51.4%)	1,528億円
正味資産合計	5兆3,582億円 (49.5%)	5兆3,232億円 (48.6%)	350億円

前年度と比較すると、**資産は1,178億円、負債は1,528億円減少し、正味資産は350億円増加**しています。また、**資産に対する負債の割合は、前年度から0.9ポイント減少して50.5パーセント**となっています。

イ 普通会計バランスシートとの比較

(下段は市民1人あたり)

	普通会計 A	全会計 B	B/A
資産合計	6兆3,753億円(100.0%)	10兆8,287億円(100.0%)	1.7
	1,799千円	3,055千円	
負債合計	2兆6,106億円 (40.9%)	5兆4,705億円 (50.5%)	2.1
	737千円	1,543千円	
正味資産合計	3兆7,647億円 (59.1%)	5兆3,582億円 (49.5%)	1.4
	1,062千円	1,512千円	

普通会計と比較すると、**全会計の方が負債合計の割合が大きくなっています**。これは、下水道事業、高速鉄道事業や埋立事業などの公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(2) 全会計行政コスト計算書

横浜市全会計の行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 億円)

	普通会計	公営事業会計			相殺消去等	全会計	
		法適用 公営企業会計	法非適用 公営企業会計	その他			
1	(1) 人件費	1,896	600	10	43	0	2,549
	(2) 退職給与引当金繰入等	2	17	1	4	0	23
	人にかかるコスト 小計	1,893	584	9	39	0	2,525
2	(1) 物件費	1,345	1,524	26	66	0	2,960
	(2) 維持補修費	154	106	5	0	0	265
	(3) 減価償却費	1,563	888	40	7	0	2,498
	物にかかるコスト 小計	3,062	2,518	71	73	0	5,724
3	(1) 扶助費	2,070	0	0	0	0	2,070
	(2) 補助費等	1,526	128	10	5,910	904	6,670
	(3) 繰出金	728	44	0	0	774	2
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	375	0	0	0	0	375
	移転支出的なコスト 小計	4,699	172	10	5,910	1,678	9,113
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	553	688	12	8	0	1,261
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	36	0	0	58	0	94
	(6) その他	737	0	0	0	0	737
	その他のコスト 小計	1,326	688	12	66	0	2,092
行政コスト a		10,980	3,961	102	6,089	1,678	19,454
(構成比率)		56.4%	20.4%	0.5%	31.3%		100.0%
1	使用料・手数料等 b	1,168	4,219	74	4,242	1,678	8,024
	(うち他会計補助金)		859	22	687	1,590	22
	b/a	10.6%	106.5%	72.1%	69.7%		41.2%
2	国・県支出金 c	1,550	4	0	1,863	0	3,417
	c/a	14.1%	0.1%	0.0%	30.6%		17.6%
3	一般財源 d	8,133	0	0	0	0	8,133
	d/a	74.1%	0.0%	0.0%	0.0%		41.8%
収入合計 (b+c+d) e		10,850	4,224	74	6,104	1,678	19,574

* 各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

全会計行政コスト計算書作成の前提条件

- 対象** 普通会計、公営事業会計(公営企業会計(法適用・非適用)およびその他)
- データ** 総務省「地方財政状況調査(決算統計)」、「地方公営企業決算状況調査」、各会計決算の数値を使用
- 期間** 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

なお、既に損益計算書が作成されている公営企業会計については、普通会計行政コスト計算書と同様のルールに従い作成し直し、行政コスト計算書(損益計算書)が作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って新たに作成しました。また、普通会計と同様の基準で退職給与引当金繰入額を計上しました。

ア 前年度との比較

	平成17年度	平成16年度	増減
人にかかるコスト	2,525億円(13.0%)	3,127億円(17.0%)	602億円
物にかかるコスト	5,724億円(29.4%)	5,078億円(27.7%)	646億円
移転支出的なコスト	9,113億円(46.8%)	8,643億円(47.1%)	470億円
その他のコスト	2,092億円(10.8%)	1,497億円(8.2%)	595億円
行政コスト	1兆9,454億円(100%)	1兆8,345億円(100%)	1,109億円
収入	1兆9,574億円	1兆8,493億円	1,081億円

前年度と比較すると、人にかかるコストが横浜市立大学の独立行政法人化に伴う職員定数の減などによる退職給与引当金繰入額の減などにより602億円減少しています。

これに対し、物に対するコストが646億円増加していますが、これは埋立事業会計で埋立事業の土地売却に関する費用を計上したことなどによるものです。収入は1,081億円増加していますが、これは埋立事業会計でのみならず、21地区の土地売却収益などによるものです。

イ 普通会計行政コスト計算書との比較

(下段は市民1人あたり)

	普通会計 A	全会計 B	B/A
人にかかるコスト	1,893億円(17.3%)	2,525億円(13.0%)	1.3
	53,427円	71,255円	
物にかかるコスト	3,062億円(27.9%)	5,724億円(29.4%)	1.9
	86,389円	161,501円	
移転支出的なコスト	4,699億円(42.8%)	9,113億円(46.8%)	1.9
	132,585円	257,144円	
その他のコスト	1,326億円(12.0%)	2,092億円(10.8%)	1.6
	37,414円	59,018円	
行政コスト	1兆980億円(100%)	1兆9,454億円(100%)	1.8
	309,815円	548,917円	
収入	1兆 850億円	1兆9,574億円	1.8
	306,149円	552,293円	

普通会計と比較すると、全会計の行政コスト及び収入ともに1.8倍となっています。移転支出的なコストが1.9倍となっているのは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで補助費等(補助金など)の占める割合が大きいことによるものです。

4 横浜市全体の連結バランスシート

横浜市全体の連結バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位: 億円)

	全会計純計	独立行政法人	一部事務組合 広域連合	地方公社	第三セクター			相殺消去等	横浜市全体
					民法法人	商法法人	その他 (社会福祉 法人等)		
	A	B	C	D	E	F	G	H	A～Hの合計
【資産の部】									
1. 有形固定資産									
(1) 地方公共団体									
普通会計	55,393							0	55,393
公営事業会計	43,733							0	43,733
地方公共団体計	99,126							0	99,126
(2) 関係団体									
一部事務組合・広域連合			1,596					0	1,596
地方独立行政法人		261						0	261
地方公社				2,890				0	2,890
出資法人					855	2,619	48	0	3,522
関係団体計			1,596	2,890	855	2,619	48	0	8,269
合計	99,126	261	1,596	2,890	855	2,619	48	0	107,396
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	1,805	0	2	0	143	115	139	1,361	843
(2) 貸付金	960	5	0	0	2,525	37	244	902	2,868
(3) 基金	2,214	0	1	0	10	0	1	0	2,226
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	266	3	1,323	25	147	1,098	4,961	0	7,822
合計	5,245	8	1,326	25	2,824	1,250	5,345	2,263	13,760
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	2,929	53	31	68	193	180	280	0	3,734
(2) 未収金	880	56	17	2	45	20	18	18	1,020
(3) その他	66	7	3	51	1,445	88	1	0	1,661
合計	3,875	116	51	121	1,683	288	299	18	6,414
4. 繰延勘定	41	0	0	0	17	0	0	0	58
資産合計	108,287	384	2,973	3,036	5,380	4,157	5,692	2,281	127,628
【負債の部】									
1. 固定負債									
(1) 地方債(長期借入金)									
普通会計債	22,902							0	22,902
公営事業債	21,843							0	21,843
地方公共団体計	44,745							0	44,745
(2) 関係団体									
一部事務組合・広域連合地方債			1,217					0	1,217
地方独立行政法人長期借入金		9						9	0
地方公社長期借入金				2,261				26	2,235
出資法人長期借入金					4,316	1,408	341	867	5,197
関係団体計		9	1,217	2,261	4,316	1,408	341	902	8,650
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,746	41	35	26	175	51	143	0	4,217
(うち退職給与引当金)	3,674	41	31	13	34	13	36	0	3,839
(その他の引当金)	73	0	5	13	141	38	108	0	378
(5) その他	1,729	5	0	46	58	1,242	4,911	0	7,991
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	50,221	56	1,252	2,332	4,549	2,700	5,394	902	65,603
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
地方公共団体地方債	3,679	0						0	3,679
関係団体長期借入金			73	391	44	135	0	0	642
翌年度償還予定額計	3,679	0	73	391	44	135	0	0	4,322
(2) 翌年度繰上充資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	805	79	31	139	117	200	34	18	1,387
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,484	79	104	530	160	334	34	18	5,708
負債合計	54,705	135	1,356	2,862	4,710	3,034	5,428	920	71,311
【資産・負債差額の部】									
1. 国庫支出金	16,052	0	0	0	0	0	0	0	16,052
2. 都道府県支出金	1,419	0	313	0	0	0	0	0	1,732
3. 他団体及び民間出資分				0	26	663	119	0	905
4. 一般財源その他	36,111	249	1,206	174	644	461	145	1,361	37,829
資産・負債差額合計	53,582	249	1,616	174	670	1,123	264	1,361	56,317
負債及び資産負債差額合計	108,287	384	2,973	3,036	5,380	4,157	5,692	2,281	127,628
債務負担行為に関する情報									
物件の購入等	1,243	0	0	0	0	0	0	0	1,243
債務保証及び損失補償	40,593	0	0	0	0	0	0	7,397	33,196
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	連結法人対数分	0

* 各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

横浜市全体の連結バランスシート作成の前提条件

平成 17 年 9 月に総務省から発表された「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」に準拠して作成しました。

対象	普通会計、公営事業会計（公営企業会計（法適用・法非適用）およびその他）、地方独立行政法人、一部事業組合、法律上議会に経営状況を報告する義務のある外郭団体及びこれに準ずる外郭団体（合計 51 団体）
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」「地方公営企業決算状況調査」、各会計決算、一部事業組合貸借対照表、「法人の経営状況を説明する書類」「法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類」の数値を使用
基準日	平成 17 年度末

ア 前年度との比較

	平成17年度	平成16年度	増減
資産合計	12兆7,628億円(100.0%)	12兆7,188億円(100.0%)	440億円
負債合計	7兆1,311億円 (55.9%)	7兆2,524億円 (57.0%)	1,213億円
資産負債差額合計	5兆6,317億円 (44.1%)	5兆4,664億円 (43.0%)	1,653億円

前年度と比較すると、**資産は440 億円、資産負債差額は1,653 億円増加し、負債は1,213 億円減少**しています。また、**資産に対する負債の割合は、1.1 ポイント減少して、55.9%**となっています。

イ 全会計バランスシートとの比較

(下段は市民1人あたり)

	全会計 A	横浜市全体 B	B/A
資産合計	10兆8,287億円(100.0%)	12兆7,628円(100.0%)	1.2
	3,055千円	3,601千円	
負債合計	5兆4,705億円 (50.2%)	7兆1,311億円 (55.9%)	1.3
	1,543千円	2,012千円	
正味資産合計	5兆3,582億円 (49.8%)	5兆6,317億円 (44.1%)	1.1
	1,512千円	1,589千円	

全会計と比較すると、本市全体（全会計の他に、地方独立行政法人、一部事務組合、法律上議会に経営状況を報告する義務のある外郭団体及びこれに準ずる外郭団体を含む）の方が**負債合計の割合が大きくなっています**。これは、外郭団体で負債合計の割合が相対的に高い団体が多いためです。

(参考) 事業別・施設別コスト計算書

これまで見てきた普通会計・全会計の行政コスト計算書は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、個別の事業や施設の費用についても同じ手法で把握することができます。個々の事業や施設の運営に際し、どのようなコストがどれくらいかかっているかを把握することは、その成果や必要性などを判断する重要な材料のひとつとなるため、現在、横浜市は、その充実に取り組んでいます。

次に、市民の皆さんに身近な事業や施設で、決算統計などからデータの抽出が可能なものなどについて、行政コスト計算書を掲載します。

(1) 徴税費

(単位：千円)

		17年度	16年度	差引 (17-16)	説明
1	(1) 人件費	11,363,536	11,313,529	50,007	税務職員数の増等
	(2) 退職給与引当金繰入等	△ 14,964	1,631,280	△ 1,646,244	退職給与引当金要支給額の減
	人にかかるコスト 小計	11,348,572	12,944,809	△ 1,596,237	
2	(1) 物件費	1,672,652	1,523,200	149,452	特別徴収センターの設置・運営経費の増等
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	12,983	12,913	70	
	物にかかるコスト 小計	1,685,635	1,536,113	149,522	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	2,595,096	2,099,833	495,263	償還金(市税の過誤納付に対する還付金)の増等
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	2,595,096	2,099,833	495,263	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		15,629,303	16,580,755	△ 951,452	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金	6,558,086	6,418,025	140,061	県民税徴収取扱費委託金の増
3	一般財源(市税等) b	9,071,217	10,162,730	△ 1,091,513	
市税等の投入割合 b/a		58.0%	61.3%	△ 3.3%	
年度末住民基本台帳人口(人) c		3,544,104	3,518,095	26,009	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		4,409.9	4,713.0	△ 303	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/c		2,560	2,889	△ 330	

徴税費とは、税金関係の業務にかかる経費で、行政コスト計算書は上のとおりです。

平成17年度の行政コストは156億円かかっており、それに対し58%程度を市税等で賄っています。人口1人あたりの市税等の投入額は2,560円で、前年度に比べ330円減少していますが、これは行政コストのうち、主に退職給与引当金繰入額が減少したことによるものです。

(2) ごみ処理

(単位：千円)

	17年度	16年度	差引 (17-16)	説明	
1	(1) 人件費	23,822,815	24,654,449	831,634	業務の委託化推進等による人員減
	(2) 退職給与引当金繰入等	31,371	3,554,888	3,586,259	退職給与引当金要支給額の減
	人にかかるコスト 小計	23,791,444	28,209,337	4,417,893	
2	(1) 物件費	12,780,300	12,440,278	340,022	分別収集品目の拡大の全市展開に伴う資源物処理費等の増
	(2) 維持補修費	256,484	2,098	254,386	収集車等整備工場補修工事費の増
	(3) 減価償却費	11,957,727	12,037,167	79,440	減価償却対象資産の減
	物にかかるコスト 小計	24,994,511	24,479,543	514,968	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,022,806	994,796	28,010	資源集団回収量の増に伴う集団回収実施団体等への奨励金の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	1,022,806	994,796	28,010	
4	その他のコスト 小計	1,942,615	2,292,339	349,724	借入金償還利子の減
行政コスト a	51,751,376	55,976,015	4,224,639		

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	10,063,600	10,272,214	208,614	事業系一般廃棄物搬入量の減に伴う、一般廃棄物処理手数料の減
2	国・県支出金	5,162	53,435	48,273	補助対象事業の終了による減(緊急地域雇用創出特別対策補助金)
3	一般財源(市税等) b	41,682,614	45,650,366	3,967,752	
	市税等の投入割合 b/a	80.5%	81.6%	1.1%	
	ごみ総処理量(トン) c	1,393,215	1,600,175	206,960	
	1トンあたりの行政コスト(円) a/c	37,145	34,981	2,164	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,544,104	3,518,095	26,009	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	11,761	12,976	1,215	

ごみ処理に係る行政コスト計算書は上のとおりです。

平成17年度の行政コストは518億円かかっており、ごみ処理量1トンあたりのコストは37,145円となります。

行政コスト全体に対し、81%程度を市税等で賄っています。人口1人あたりの市税等の投入額は11,761円で、前年度に比べ約1,215円減少していますが、これは行政コストのうち、退職給与引当金繰入額が減少したこと、また、市内全域での分別収集品目の拡大に伴う資源物処理費が増加したことなどが、主な要因となっています。

(3) 財政広報冊子「ヨサンのミカタ」

(単位：千円)

		17年度	16年度	差引 (17-16)	説明
1	(1) 人件費	1,296	1,233	63	
	(2) 退職給与引当金繰入等	△ 2	178	△ 180	退職給与引当金要支給額の減
	人にかかるコスト 小計	1,294	1,411	△ 117	
2	(1) 物件費	2,081	2,101	△ 20	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,081	2,101	△ 20	
3	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		3,375	3,512	△ 137	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	25	32	△ 7	
2	国・県支出金	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	3,350	3,480	△ 130	
市税等の投入割合 b/a		99.3%	99.1%	0.2%	
発行部数（冊） c		30,000	30,000	0	
1冊あたりの行政コスト（円） a/c		112.5	117.1	△ 4.6	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,544,104	3,518,095	26,009	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		0.9	1.0	△ 0.1	

横浜市では、毎年5月に、市の財政と予算について市民向けにわかりやすく説明した冊子「ヨサンのミカタ」を、財政広報の一環として発行し、各区役所、各地区センター、各行政サービスコーナー及び市庁舎1階の市民情報センターで配布しています。

平成18年度版「ヨサンのミカタ」の行政コストは340万円かかっており、1冊あたりのコストは112.5円となります。

行政コスト全体に対し、99%程度を市税等で賄っています。人口1人あたりの市税等の投入額は0.9円で、前年度に比べ0.1円減少していますが、これは、行政コストのうち、退職給与引当金繰入額が減少したこと、配送委託費の減により物件費が減少したことが、主な要因となっています。

(4) 地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場として地区センターを設置しています。

市内 80 館あるうち、旭区の白根地区センターの行政コスト計算書は以下のとおりです。

行政コスト計算書 <白根地区センター>

(単位：千円)

	17年度	16年度	差引 (17-16)	説明	
1	(1) 人件費	23,695	23,463	232	管理団体支給額の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	284	275	9	
	人にかかるコスト 小計	23,979	23,738	241	
2	(1) 物件費	16,346	14,744	1,602	光熱水費及び備品購入費の増ほか
	(2) 維持補修費	1,285	4,966	△ 3,681	建物の大規模修繕による修繕費の減
	(3) 減価償却費	12,435	12,435	0	
	物にかかるコスト 小計	30,066	32,145	△ 2,079	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	10	0	10	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	10	0	10	
4	その他のコスト 小計	12,876	14,791	△ 1,915	借入金償還利子の減
行政コスト a		66,931	70,674	△ 3,743	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	2,065	0	2,065	利用料金制度導入による増
2	国・県支出金	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	64,866	70,674	△ 5,808	
市税等の投入割合 b/a		96.9%	100.0%	△ 3.1%	
利用者数(人) c		115,654	126,568	△ 10,914	
1人あたりの行政コスト(円) c/a		579	558	21	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,544,104	3,518,095	26,009	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		18.3	20.1	△ 1.8	

平成 17 年度の行政コストは 67 百万円かかっており、利用者 1 人あたりのコストは 579 円となります。

行政コスト全体に対し、97%を市税等で賄っており、人口 1 人あたりの市税等の投入額は 18.3 円で、ともに前年度に比べ減少しています。これは、昨年 7 月から導入した利用料金制度による利用料金収入が加わったことによるものです。

前頁に続き、旭区の市沢地区センターの行政コスト計算書は以下のとおりです。

行政コスト計算書 <市沢地区センター>

(単位：千円)

		17年度	16年度	差引 (17-16)	説明
1	(1) 人件費	23,144	23,096	48	管理団体支給額の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	284	275	9	
	人にかかるコスト 小計	23,428	23,371	57	
2	(1) 物件費	14,174	12,614	1,560	電気・水道使用料の増による光熱水費の増
	(2) 維持補修費	301	1,611	△ 1,310	建物修繕費の減
	(3) 減価償却費	14,050	14,050	0	
	物にかかるコスト 小計	28,525	28,275	250	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	10	0	10	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	10	0	10	
4	その他のコスト 小計	15,307	17,380	△ 2,073	借入金償還利子の減
行政コスト a		67,270	69,026	△ 1,756	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,712	0	1,712	利用料金制度導入による増
2	国・県支出金	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	65,558	69,026	△ 3,468	
市税等の投入割合 b/a		97.5%	100.0%	△ 2.5%	
利用者数(人) c		69,101	68,149	952	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		974	1,013	△ 39	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,544,104	3,518,095	26,009	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		18.5	19.6	△ 1.1	

平成 17 年度の行政コストは 67 百万円かかっており、利用者 1 人あたりのコストは 974 円となります。

行政コスト全体に対し、98%を市税等で賄っており、人口 1 人あたりの市税等の投入額は 18.5 円で、ともに前年度に比べ減少しています。これは、昨年 7 月から導入した利用料金制度による利用料金収入が加わったことによるものです。

今までご覧頂いた2つの地区センターの17年度の行政コストを比べてみましょう。

行政コスト計算書 <市沢・白根両地区センター比較>

	白根（S59年築）	市沢（H14年築）	説明	
1	(1) 人件費	23,695	23,144	管理団体支給額による
	(2) 退職給与引当金繰入等	284	284	
	人にかかるコスト 小計	23,979	23,428	
2	(1) 物件費	16,346	14,174	光熱水費、委託費などによる
	(2) 維持補修費	1,285	301	建物修繕費による
	(3) 減価償却費	12,435	14,050	建物の減価償却相当額による
	物にかかるコスト 小計	30,066	28,525	
3	移転支的的なコスト 小計	10	10	
4	その他のコスト 小計	12,876	15,307	借入金償還利子額による
行政コスト a		66,931	67,270	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	2,065	1,712	利用料金収入額による
2	国・県支出金	0	0	
3	一般財源（市税等） b	64,866	65,558	
市税等の投入割合 b/a		96.9%	97.5%	
利用者数（人） c		115,654	69,101	
1人あたりの行政コスト（円） c/a		579	974	

人にかかるコストでは、管理団体職員の人件費に多少の差が生じています。

次に、物にかかるコストですが、物件費については、指定管理者制度導入で委託費が減少していますが、光熱水費等の増などにより、全体では増加しています。維持管理費については、建築年次の古い白根地区センター（昭和59年築）の方が多くなっています。

利用者1人当たりの行政コストを見てみると、白根地区センターは579円、市沢地区センターは974円となっています。これは、立地条件による施設利用者数の違い等によるものです。なお、利用料金収入についても、利用者数により差が生じています。

(5) 横浜市市民文化会館関内ホール

(単位：千円)

		17年度	16年度	差引 (17-16)	説明
1	(1) 人件費	38,526	40,471	△ 1,945	管理団体職員退職金支給額の減など
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,060	1,212	△ 152	
	人にかかるコスト 小計	39,586	41,683	△ 2,097	
2	(1) 物件費	175,687	193,106	△ 17,419	委託費及備品購入費の減
	(2) 維持補修費	13,600	14,861	△ 1,261	修繕費の減
	(3) 減価償却費	65	65	0	
	物にかかるコスト 小計	189,352	208,032	△ 18,680	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	982	1,035	△ 53	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)			0	
	移転支的なるコスト 小計	982	1,035	△ 53	
4	その他のコスト 小計	34,113	39,123	△ 5,010	借入金償還利子の減
行政コスト a		264,033	289,873	△ 25,840	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	70,099	77,883	△ 7,784	利用料収入の減
2	国・県支出金	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	193,934	211,990	△ 18,056	
市税等の投入割合 b/a		73.5%	73.1%	0.4%	
入場者数(人) c		306,766	303,999	2,767	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		861	954	△ 93	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,544,104	3,518,095	26,009	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		54.7	60.3	△ 5.6	

関内ホールは、集会、講演会から音楽など多目的に利用されている1,000席規模を有する市内唯一の市民文化会館です。

関内ホールに係る行政コスト計算書は上のとおりです。

平成17年度の行政コストは264百万円かかっており、入場者数1人あたりのコストは861円となります。

行政コスト全体に対し、74%程度を市税等で賄っています。人口1人あたりの市税等の投入額は54.7円で、前年度に比べ5.6円減少していますが、これは行政コストのうち、建物総合管理費などの委託費の減が主な要因となっています。

(6) スポーツセンター

(単位：千円)

		17年度	16年度	差引 (17-16)	説明
1	(1) 人件費	37,838	42,702	△ 4,864	管理運営団体常勤職員削減による減等
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,837	1,966	△ 129	
	人にかかるコスト 小計	39,675	44,668	△ 4,993	
2	(1) 物件費	51,350	45,051	6,299	光熱水費の増及び管理運営団体パート職員の増等
	(2) 維持補修費	6,111	11,599	△ 5,488	体育室及びシャワー室改修工事費の減
	(3) 減価償却費	18,656	18,656	0	
	物にかかるコスト 小計	76,117	75,306	811	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	331	314	17	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	331	314	17	
4	その他のコスト 小計	4,698	5,408	△ 710	借入金償還利子の減
行政コスト a		120,821	125,696	△ 4,875	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	41,071	40,757	314	自主企画事業への参加料の増
2	国・県支出金	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	79,750	84,939	△ 5,189	
市税等の投入割合 b/a		66.0%	67.6%	△ 1.6%	
利用者数（人） c		149,458	146,994	2,464	
1人あたりの行政コスト（円） a/c		808	855	△ 47	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,544,104	3,518,095	26,009	
1人あたりの市税等の投入額 b/d		22.5	24.1	△ 1.6	

横浜市では、スポーツやレクリエーションの振興を図り、市民の皆さんが目的にあったスポーツを行うことができる施設としてスポーツセンターを設置しています。

市内に 18 館あるうち、旭スポーツセンターの行政コスト計算書は上のとおりです。

平成 17 年度の行政コストは 121 百万円かかっており、利用者 1 人あたりのコストは 808 円となります。

行政コスト全体に対し、66%程度を市税等で賄っています。人口 1 人あたりの市税等の投入額は 22.5 円で、前年度に比べ 1.6 円減少しています。これは行政コストのうち、改修工事が終わったことにより維持補修費が減少したこと、水道使用料等の増加により光熱水費が増加したことが、主な要因となっています。

番外編 財務諸表のミカタ

バランスシートや行政コスト計算書などの財務諸表は、前掲した「前年度との比較」や市民一人あたりのデータなど以外にも、様々な角度から分析することができます。以下に、代表的な分析手法によって、財務諸表の中身を分析していきます。財務諸表をご覧になるときの参考にいただければ幸いです。

< 以降に掲載する表は 16 年度普通会計決算で作成しています。横浜市欄の下端のみ 17 年度です。 >

[社会資本形成における世代間負担の割合]

有形固定資産に占める負債額及び正味資産額の割合を分析することによって、有形固定資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代といままでの世代がどのような割合で負担し合っているのか、見ることができます。負債額の割合は将来世代の負担、正味資産額の割合はいままでの世代の負担の割合を示しています。

< 将来世代の負担の割合 > 負債 / 有形固定資産

自治体名	割合	自治体名	割合
横浜市	46.43 (47.13) %	名古屋市	55.51 %
札幌市	41.06 %	京都市	58.60 %
仙台市	50.82 %	大阪市	45.77 %
さいたま市	30.03 %	神戸市	51.27 %
千葉市	56.76 %	広島市	49.82 %
川崎市	50.23 %	北九州市	40.97 %
静岡市	39.96 %	福岡市	51.53 %

< いままでの世代の負担の割合 > 正味資産 / 有形固定資産

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	68.11 (67.96) %	名古屋市	65.07 %
札幌市	70.48 %	京都市	62.37 %
仙台市	66.49 %	大阪市	68.91 %
さいたま市	76.15 %	神戸市	72.01 %
千葉市	49.92 %	広島市	62.29 %
川崎市	61.66 %	北九州市	72.79 %
静岡市	67.83 %	福岡市	65.90 %

[財政規模に対する将来負担の割合]

標準財政規模と負債の割合を分析することによって、単なる負債額の大きさにとどまらない、財政規模に比した将来負担の大きさを見ることができます。ここでは、負債額から現金・預金及び基金を除いた額を、実質的な負債の額としています。この割合が大きい場合は、財政規模に比べて将来の負担が大きいことを示しています。

< 標準財政規模と実質的な負債額の割合 > (負債 現金等) / 標準財政規模

自治体名	割合	自治体名	割合
横浜市	3.14 (3.15)	名古屋市	3.58
札幌市	2.60	京都市	3.13
仙台市	3.03	大阪市	4.26
さいたま市	1.67	神戸市	4.68
千葉市	3.88	広島市	3.59
川崎市	3.33	北九州市	3.44
静岡市	2.44	福岡市	4.16

[行政コストの収支と収入との割合]

行政コスト計算書における収入合計と同計算書の収支との割合を分析することによって、現役世代が将来世代のために収入を蓄積している割合を見ることができます。行政コスト計算書の収支は、バランスシートにおける正味資産の増減額と一致します。この割合がプラスであれば、現役世代が将来世代のために行政サービスを行う能力(収入)を蓄積できたことを示しています。

< 行政コストの収支と収入合計の割合 > 一般財源等増減額 / 収入合計

自治体名	割合	自治体名	割合
横浜市	3.26 (1.05) %	名古屋市	1.38 %
札幌市	0.77 %	京都市	1.55 %
仙台市	2.93 %	大阪市	2.39 %
さいたま市	1.93 %	神戸市	11.08 %
千葉市	4.13 %	広島市	2.95 %
川崎市	0.85 %	北九州市	0.62 %
静岡市	1.39 %	福岡市	0.71 %

財務諸表資料編

- 1 普通会計バランスシート
- 2 普通会計行政コスト計算書
- 3 普通会計キャッシュフロー計算書
- 4 連結バランスシート明細書 1
- 5 連結バランスシート明細書 2
(第三セクター分)
- 6 全会計行政コスト計算書明細書

1 普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

借	万	貸	万
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
有形固定資産(①～⑩)	5,539,277,033	(1) 市債19年度以降償還予定額	2,138,195,138
うち土地	2,505,838,559	参考 市債17年度末現在高	2,341,822,630
うち建物・工作物等	3,033,438,474	うち18年度償還分	203,627,492
建物・工作物等取得価額	5,679,684,021		
減価償却累計額	2,646,245,547	(2) 退職給与引当金相当額	268,816,959
①総務費(総務)	106,375,209		
②民生費(福祉)	155,404,944	固定負債合計	2,407,012,097
③衛生費(保健衛生・ごみ処理)	295,730,518	2. 流動負債	
④労働費(労働)	3,514,884	市債18年度償還予定額	203,627,492
⑤農林水産業費(農林水産)	1,832,922	流動負債合計	203,627,492
⑥商工費(地域産業振興)	17,460,030		
⑦土木費(公園・公営住宅・都市基盤整備)	3,721,251,023	負債合計	2,610,639,589
⑧消防費(消防)	47,702,779	【正味資産の部】	
⑨教育費(教育・スポーツ振興)	1,189,612,157	1. 国庫支出金	741,904,433
⑩その他	392,567	2. 県支出金	135,950,597
有形固定資産合計	5,539,277,033	3. 一般財源等	2,886,758,999
2. 投資等		内訳	
(1) 投資及び出資金	458,025,944	(1) 市税及び地方交付税等	2,632,772,195
(2) 貸付金	96,659,092	(2) 積立金	233,877,487
(3) 基金	212,828,285	①特定目的基金	40,596,849
①特定目的基金	40,596,849	②土地開発基金	172,231,436
②土地開発基金	172,231,436	③財政調整基金	21,049,202
投資等合計	767,513,321	④減債基金	0
3. 流動資産		(3) 繰越金	20,109,317
(1) 現金・預金	41,158,519	正味資産合計	3,764,614,029
①財政調整基金	21,049,202		
②減債基金	0	負債・正味資産合計	6,375,253,618
③歳計現金(形式収支)	20,109,317		
(2) 未収金	27,304,745		
①市税	22,871,295		
②その他	4,433,450		
流動資産合計	68,463,264		
資産合計	6,375,253,618		

昭和43年度以前の資産について

決算統計から資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計
<有形固定資産> 2,563,831,382千円

※欄外注記項目

(1) 他団体の資産形成のために支出した 負担金・補助金等の累計額	1,038,817,477千円
(2) 債務負担行為にかかる予定額	
①工事請負等による翌年度以降支出予定額	56,691,763千円
②損失補償等に係る翌年度以降予定額	4,059,331,051千円(*)

(*) このうち、3,318,000,000千円については、共同発行市場公募地方債の連帯債務です。

2 普通会計行政コスト計算書〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕

〔行政コスト〕

	総額	(構成比率)	議会費	総務費						民生費					衛生費		
				総額	1. 総務管理費	2. 徴税費	3. 戸籍・住民基本台帳費	4. 選挙費	5. 統計調査費	6. 監査委員費	総額	1. 社会福祉費	2. 老人福祉費	3. 児童福祉費	4. 生活保護費	5. 災害救助費	総額
1 (1) 人件費	189,599,057	17.3%	2,646,972	37,743,706	18,652,088	11,363,536	4,023,817	1,863,677	1,437,346	403,242	31,178,359	4,774,611	1,998,180	21,480,160	2,925,408	0	38,254,555
(2) 退職給与引当金繰入等	△ 249,675	0.0%	△ 3,484	△ 49,703	△ 24,562	△ 14,964	△ 5,299	△ 2,454	△ 1,893	△ 531	△ 41,057	△ 6,287	△ 2,631	△ 28,286	△ 3,852	0	△ 50,376
人にかかるコスト 小計	189,349,382	17.3%	2,643,488	37,694,003	18,627,526	11,348,572	4,018,518	1,861,223	1,435,453	402,711	31,137,302	4,768,324	1,995,549	21,451,874	2,921,556	0	38,204,179
2 (1) 物件費	134,488,799	12.3%	323,272	21,663,571	17,352,674	1,672,652	378,756	1,978,434	222,125	58,930	21,325,518	3,772,800	5,436,087	11,272,471	790,457	53,703	23,661,884
(2) 維持補修費	15,415,307	1.4%	981	68,997	65,410	0	0	3,194	0	393	218,561	0	610	217,951	0	0	263,440
(3) 減価償却費	156,267,923	14.2%	3,016	2,907,397	2,873,978	12,983	20,413	23	0	0	5,113,575	1,482,921	2,368,371	1,210,588	51,695	0	16,062,440
物にかかるコスト 小計	306,172,029	27.9%	327,269	24,639,965	20,292,062	1,685,635	399,169	1,981,651	222,125	59,323	26,657,654	5,255,721	7,805,068	12,701,010	842,152	53,703	39,987,764
3 (1) 扶助費	207,000,396	18.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	197,776,284	34,719,141	3,228,320	70,777,489	89,042,964	8,370	7,198,678
(2) 補助費等	152,582,829	13.9%	31,546	7,278,012	4,601,462	2,595,096	1,186	77,109	1,703	1,456	15,933,549	8,734,962	4,633,746	1,763,272	801,569	0	20,998,069
(3) 繰出金	72,790,160	6.6%	/	0	0	0	0	0	0	0	70,621,078	32,550,019	38,071,059	0	0	0	1,903,358
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	37,524,446	3.4%	0	192,710	192,710	0	0	0	0	0	16,083,741	4,211,169	4,480,799	7,374,912	16,861	0	417,223
移転支的コスト 小計	469,897,831	42.8%	31,546	7,470,722	4,794,172	2,595,096	1,186	77,109	1,703	1,456	300,414,652	80,215,291	50,413,924	79,915,673	89,861,394	8,370	30,517,328
4 (1) 災害復旧事業費	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(2) 失業対策事業費	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(3) 公債費(利子分のみ)	55,344,717	5.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 不納欠損額	3,574,362	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(6) その他	73,679,098	6.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
その他のコスト 小計	132,598,177	12.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト a	1,098,017,419		3,002,303	69,804,690	43,713,760	15,629,303	4,418,873	3,919,983	1,659,281	463,490	358,209,608	90,239,336	60,214,541	114,068,557	93,625,102	62,073	108,709,271
(構成比率)			0.3%	6.4%	4.0%	1.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.0%	32.6%	8.2%	5.5%	10.4%	8.5%	0.0%	9.9%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	116,750,283	/	725	46,831,543	42,841,700	2,397,392	1,591,877	231	40	303	12,559,452	1,380,369	710,639	9,617,669	850,775	0	15,778,937
b/a	10.6%	/	0.0%	67.1%	98.0%	15.3%	36.0%	0.0%	0.0%	0.1%	3.5%	1.5%	1.2%	8.4%	0.9%	0.0%	14.5%
2 国・県支出金 c	154,995,257	/	/	10,728,890	419,131	6,558,086	126,803	1,966,976	1,657,894	0	116,567,830	20,975,290	1,115,620	28,327,455	66,149,465	0	3,601,979
c/a	14.1%	/	/	15.4%	1.0%	42.0%	2.9%	50.2%	99.9%	0.0%	32.5%	23.2%	1.9%	24.8%	70.7%	0.0%	3.3%
3 一般財源 d	813,279,004	/	※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、寄附金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、諸収入…(集計表23表集計分)														
d/a	74.1%	/															
収入(b+c+d) e	1,085,024,544	/	※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、														
4 正味財産国・県支出金償却額等 f	24,520,018	/	交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金														
差引(e-a+f)一般財源等増減額 g	11,527,143	/															

				労働費			農林水産業費						土木費						
1. 保健衛生費	2. 結核対策費	3. 保健所費	4. 清掃費	総額	1. 失業対策費	2. 労働諸費	総額	1. 農業費	2. 畜産業費	3. 農地費	4. 林業費	5. 水産業費	商工費	総額	1. 土木管理費	2. 道路橋梁費	3. 河川費	4. 港湾費	5. 都市計画費 (1) 街路費
6,054,254	42,513	7,347,294	24,810,494	15,691	0	15,691	1,543,646	1,017,876	55,344	451,980	0	18,446	1,673,070	16,554,281	3,583,276	409,790	333,596	2,013,585	0
△ 7,973	△ 56	△ 9,675	△ 32,672	△ 21	0	△ 21	△ 2,032	△ 1,340	△ 73	△ 595	0	△ 24	△ 2,203	△ 21,801	△ 4,719	△ 540	△ 439	△ 2,652	0
6,046,281	42,457	7,337,619	24,777,822	15,670	0	15,670	1,541,614	1,016,536	55,271	451,385	0	18,422	1,670,867	16,532,480	3,578,557	409,250	333,157	2,010,933	0
10,197,379	144,378	178,398	13,141,729	827,629	0	827,629	222,116	141,276	2,313	73,455	0	5,072	507,988	22,212,935	891,378	3,869,012	260,085	3,473,982	704,135
1,975	0	0	261,465	0	0	0	14,229	6,794	0	7,435	0	0	0	8,350,554	119,114	5,063,207	258,230	891,659	0
3,680,070	7,336	273,784	12,101,250	166,577	0	166,577	106,632	18,159	1,780	86,349	0	345	977,099	102,847,345	1,474,082	21,456,765	7,697,334	12,111,583	30,100,844
13,879,424	151,714	452,182	25,504,444	994,206	0	994,206	342,977	166,229	4,093	167,239	0	5,417	1,485,087	133,410,834	2,484,574	30,388,984	8,215,649	16,477,224	30,804,979
6,975,618	223,060																		
19,886,507	45,718	42,928	1,022,916	166,268	0	166,268	277,742	212,126	2,075	62,843	0	698	3,142,067	66,657,099	312,441	155,804	9,145	458,466	217
1,903,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,011	236,713	0	0	0	0	0
417,223	0	0	0	0	0	0	76,993	76,993	0	0	0	0	3,759,420	16,994,359	490,288	6,917,040	0	814,366	0
29,182,706	268,778	42,928	1,022,916	166,268	0	166,268	354,735	289,119	2,075	62,843	0	698	6,930,498	83,888,171	802,729	7,072,844	9,145	1,272,832	217
				0	0	0													
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49,108,411	462,949	7,832,729	51,305,182	1,176,144	0	1,176,144	2,239,326	1,471,884	61,439	681,467	0	24,537	10,086,452	233,831,485	6,865,860	37,871,078	8,557,951	19,760,989	30,805,196
4.5%	0.0%	0.7%	4.7%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	21.3%	0.6%	3.5%	0.8%	1.8%	2.8%

5,538,706	101,675	8,373	10,130,183	373,630	0	373,630	11,046	6,286	4,388	372	0	0	381,899	31,937,800	598,830	7,075,154	14,068	14,849,166	318,513
11.3%	22.0%	0.1%	19.7%	31.8%	—	31.8%	0.5%	0.4%	7.1%	0.1%	—	0.0%	3.8%	13.7%	8.7%	18.7%	0.2%	75.1%	1.0%
3,337,632	215,786	43,399	5,162	11,880	0	11,880	15,386	15,386	0	0	0	0	52,722	18,422,747	0	1,072,500	0	29,103	11,677,300
6.8%	46.6%	0.6%	0.0%	1.0%	—	1.0%	0.7%	1.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.5%	7.9%	0.0%	2.8%	0.0%	0.1%	37.9%

					消防費	教育費											災害復旧費	公債費	諸支出金	
5. 都市計画費 (2)公園費	5. 都市計画費 (3)下水道費	5. 都市計画費 (4)区画整理費 等	6. 住宅費	7. 空港費		総額	1. 教育総務費	2. 小学校費	3. 中学校費	4. 高等学校費	5. 特殊学校費	6. 幼稚園費	7. 社会教育費	8. 保健体育費 体育施設費等	8. 保健体育費 学校給食費	9. 大学費			総額	
3,034,879	0	2,611,197	4,567,958	0	32,180,984	27,807,793	3,194,438	5,983,156	2,349,073	6,249,786	335,270	0	2,586,253	139,050	6,970,767	0	0	0		
△ 3,997	0	△ 3,439	△ 6,015	0	△ 42,378	△ 36,620	△ 4,207	△ 7,879	△ 3,093	△ 8,230	△ 442	0	△ 3,406	△ 183	△ 9,180	0	0	0		
3,030,882	0	2,607,758	4,561,943	0	32,138,606	27,771,173	3,190,231	5,975,277	2,345,980	6,241,556	334,828	0	2,582,847	138,867	6,961,587	0	0	0		
6,545,602	0	984,591	5,484,150	0	4,079,100	38,258,874	2,673,012	10,552,031	5,274,700	1,073,468	1,083,013	0	13,604,999	2,221,642	1,776,009	0	0	1,405,912		
294,439	0	0	1,723,905	0	0	6,498,545	6,847	3,720,895	2,105,395	438,821	139,401	0	87,186	0	0	0	0	0		
9,570,780	0	9,301,463	11,134,494	0	3,364,643	24,719,199	0	10,928,839	5,513,310	955,494	557,782	0	3,974,488	0	2,789,286	0	0	0		
16,410,821	0	10,286,054	18,342,549	0	7,443,743	69,476,618	2,679,859	25,201,765	12,893,405	2,467,783	1,780,196	0	17,666,673	2,221,642	4,565,295	0	0	1,405,912		
						2,025,434	0	556,393	596,768	72,618	0	0	0	0	799,655	0	0	0		
129,882	65,351,131	189,110	50,903	0	1,369,365	19,579,663	567,532	312,985	185,014	11,402	13,508	0	8,666,400	1,064,125	208,040	8,550,657	0	0	17,149,449	
0	0	236,713	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	8,338,582	434,083	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
129,882	65,351,131	8,764,405	484,986	0	1,369,365	21,605,097	567,532	869,378	781,782	84,020	13,508	0	8,666,400	1,064,125	1,007,695	8,550,657	0	0	17,149,449	
																	0			
																			55,344,717	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
						73,679,098											73,679,098			
0	0	0	0	0	0	73,679,098	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,679,098	0	0	55,344,717	
19,571,585	65,351,131	21,658,217	23,389,478	0	40,951,714	192,531,986	6,437,622	32,046,420	16,021,167	8,793,359	2,128,532	0	28,915,920	3,424,634	12,534,577	82,229,755	0	0	56,750,629	17,149,449
1.8%	6.0%	2.0%	2.1%	0.0%	3.7%	17.5%	0.6%	2.9%	1.5%	0.8%	0.2%	0.0%	2.6%	0.3%	1.1%	7.5%	0.0%	5.2%	1.6%	

1,382,273	97,146	2,284,243	5,318,407	0	433,591	1,317,654	196,342	102,690	45,611	764,211	4,370	0	111,627	107,155	1,132	△ 15,484	0	6,600,716	523,290
7.1%	0.1%	10.5%	22.7%	—	1.1%	0.7%	3.0%	0.3%	0.3%	8.7%	0.2%	—	0.4%	3.1%	0.0%	0.0%	—	11.6%	3.1%
1,838,393	0	1,075,295	2,730,156	0	118,877	867,992	12,590	18,907	155,148	6,145	0	0	674,302	900	0	0	0	4,603,804	3,150
9.4%	0.0%	5.0%	11.7%	—	0.3%	0.5%	0.2%	0.1%	1.0%	0.1%	0.0%	—	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	8.1%	0.0%

(単位 千円)

普通財産取得費	公営企業費	不納欠損額
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	
0	17,149,449	
0	0	
0	17,149,449	
		3,574,362
		3,574,362
0	17,149,449	3,574,362
0.0%	1.6%	0.3%

0	523,290	
-	3.1%	
0	3,150	
-	0.0%	

3 普通会計キャッシュフロー計算書

〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕

(単位 千円)

I	行政活動によるキャッシュ・フロー	
1.	税収(市税及び地方譲与税)	690,151,128
2.	使用料及び手数料収入	47,676,329
3.	人件費による支出	△ 207,667,108
4.	物件費による支出	△ 133,082,877
5.	維持補修費による支出	△ 15,415,307
6.	扶助費による支出	△ 207,000,396
7.	支払利子及び公債諸費による支出	△ 52,242,870
8.	諸収入	23,400,576
	小計	<u>145,819,475</u>
9.	交付金による収入(県税交付金、地方交付税など)	123,247,297
10.	国庫及び県支出金による収入	150,737,656
11.	分担金・負担金・寄付金による収入	11,628,532
12.	補助費等による支出	<u>△ 191,478,124</u>
	行政活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>239,954,836</u></u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.	有形固定資産の取得による支出	△ 151,246,485
2.	国庫及び県支出金による収入	26,670,029
3.	財産の売却・運用による収入	14,665,718
4.	貸付金元利収入	59,152,878
5.	貸付金の貸付による支出	△ 61,369,987
6.	投資及び出資による支出	△ 24,097,772
7.	他会計・基金からの繰入による収入	31,424,378
8.	積立基金への積立による支出	△ 2,814,991
9.	他会計・定額運用基金への繰出しによる支出	<u>△ 76,241,739</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△ 183,857,971</u></u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.	地方債の発行による収入	135,946,000
2.	地方債の償還による支出	<u>△ 184,979,731</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△ 49,033,731</u></u>
IV	現金及び現金同等物の増減額	<u><u>7,063,134</u></u>
V	現金及び現金同等物の繰越残高	<u><u>34,095,385</u></u>
VI	現金及び現金同等物の年度末残高	<u><u>41,158,519</u></u>
	内訳)	
	財政調整基金	21,049,202
	減債基金	0
	歳計現金	<u>20,109,317</u>
		41,158,519

5 連結バランスシート明細書2（第三セクター分、平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

	(財) 横浜市国際交流協会	(財) 横浜市男女共同参画推進協会	(財) 横浜市芸術文化振興財団	(財) 横浜市スポーツ振興事業団	(財) 横浜市青少年育成協会	(財) 寿町勤労者福祉協会	(財) 横浜市総合保健医療財団	(財) 横浜市緑の協会	(財) 横浜市臨海環境保全事業団	(財) 横浜市資源循環公社	(財) 木原記念横浜生命科学振興財団
[資産の部]											
1. 有形固定資産											
合計	10,572	12,557	189,043	1,206,845	0	5,624	0	122,341	3,501	100,740	5,827
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	1,252,916	0	199,488	50,809	0	0	298,099	2,705,004	491,808	1,026,399	807,153
(2) 貸付金	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	0	0	0	0	171,830	0	0	0	0	0	0
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	326,029	163,057	907,029	170,628	518,252	32,726	423,401	751,914	151,688	11,712	6,123
合計	1,578,945	163,057	1,106,517	222,437	690,082	32,726	721,500	3,456,918	643,496	1,038,111	813,276
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	64,581	152,514	1,059,019	2,339,452	135,482	32,269	146,033	653,688	137,881	840,743	43,140
(2) 未収金	10,516	613	68,168	104,507	1,368	454	112,088	115,347	47,843	83,281	62,039
(3) その他	838	5,156	109,407	137,869	3,820	0	9,910	24,163	0	3,183	0
合計	75,935	158,283	1,236,594	2,581,828	140,670	32,723	268,031	793,198	185,724	927,207	105,179
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,701,977	0	0	0
資産合計	1,665,452	333,897	2,532,154	4,011,110	830,752	71,073	989,531	6,074,434	832,721	2,066,058	924,282
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 長期借入金	38,000	0	0	159,925	0	0	0	685,475	0	0	36,000
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	153,368	133,057	482,651	0	156,150	31,280	350,369	156,781	29,911	249,958	0
（うち退職給与引当金）	153,368	133,057	482,651	0	156,150	31,280	350,369	156,221	29,911	249,958	0
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	560	0	0	0
(4) その他	0	0	1,200	0	0	0	0	55,368	1,436	0	0
合計	191,368	133,057	483,851	159,925	156,150	31,280	350,369	897,624	31,347	249,958	36,000
2. 流動負債											
(1) 長期借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	69,357	116,290	843,542	1,353,360	108,928	32,723	197,183	600,066	127,110	641,928	78,460
合計	69,357	116,290	843,542	1,353,360	108,928	32,723	197,183	600,066	127,110	641,928	78,460
負債合計	260,725	249,347	1,327,393	1,513,285	265,078	64,003	547,552	1,497,690	158,457	891,886	114,460
[正味資産の部]											
正味資産合計	1,404,727	84,550	1,204,761	2,497,825	565,674	7,070	441,979	4,576,744	674,264	1,174,172	809,822
負債・正味資産合計	1,665,452	333,897	2,532,154	4,011,110	830,752	71,073	989,531	6,074,434	832,721	2,066,058	924,282

民 法 法 人

(財)横浜産業振興公社	(財)横浜市消費者協会	(財)横浜市シルバー人材センター	(財)横浜市勤労福祉財団	(財)三溪園保勝会	(財)横浜観光コンベンション・ビューロー	(財)横浜市建築助成公社	(財)横浜市建築保全公社	(財)横浜市道路建設事業団	(財)横浜港埠頭公社	(財)帆船日本丸記念財団	(財)横浜市防災指導協会	(財)横浜市ふるさと歴史財団
18,833,864	1,876	16,315	0	4,507,685	15,670	15,395,706	3,263	6,484	43,479,840	303,658	6,473	8,256
10	0	10	0	10	648,805	10	18,000	0	6,451,248	0	5,000	99,895
1,375,000	0	0	0	0	0	251,086,393	0	0	0	0	0	0
817,034	0	0	0	0	0	2,724	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,924,298	38,202	282,342	50,794	7,415	586,516	3,514,515	55,617	102,706	53,301	1,840,689	28,607	236,604
5,116,342	38,202	282,352	50,794	7,425	1,235,321	254,603,642	73,617	102,706	6,504,549	1,840,689	33,607	336,499
260,783	13,452	4,225	130,853	155,870	64,697	3,809,683	1,535,297	250,599	4,232,533	29,196	79,184	119,700
46,959	0	454,602	3,168	3,526	1,515	1,331,853	493,467	355,037	113,993	42,008	16,659	40,122
32,287	83	21	0	5,121	7,668	△ 150,017	4,746,476	131,234,202	3,329,851	56,937	12,897	22,377
340,029	13,535	458,848	134,021	164,517	73,880	4,991,519	6,775,240	131,839,838	7,676,377	128,141	108,740	182,199
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,501	0	0	0
24,290,235	53,613	757,515	184,815	4,679,627	1,324,871	274,990,867	6,852,120	131,949,028	57,667,267	2,272,488	148,820	526,954
10,346,104	0	0	0	1,284,754	0	259,391,930	3,660,000	130,258,832	25,718,378	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
139,914	31,795	274,750	20,794	82,999	132,932	1,071,163	52,409	0	13,519,428	39,188	22,660	323,438
139,914	31,795	274,750	20,794	82,999	132,932	91,163	52,409	0	366,019	39,188	22,660	323,438
0	0	0	0	0	0	980,000	0	0	13,153,410	0	0	0
153,760	0	0	0	0	0	193,351	0	4,232	1,657,408	22,500	0	0
10,639,778	31,795	274,750	20,794	1,367,753	132,932	260,656,444	3,712,409	130,263,064	40,895,214	61,688	22,660	323,438
0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,398,370	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
204,204	13,224	410,658	105,939	53,365	38,851	633,437	3,078,844	1,318	1,308,113	118,678	16,430	101,787
204,204	13,224	410,658	105,939	53,365	38,851	633,437	3,078,844	1,318	5,706,483	118,678	16,430	101,787
10,843,982	45,019	685,408	126,733	1,421,118	171,783	261,289,881	6,791,253	130,264,382	46,601,697	180,366	39,090	425,225
13,446,253	8,594	72,107	58,082	3,258,509	1,153,088	13,700,986	60,867	1,684,646	11,065,570	2,092,122	109,730	101,729
24,290,235	53,613	757,515	184,815	4,679,627	1,324,871	274,990,867	6,852,120	131,949,028	57,667,267	2,272,488	148,820	526,954

				商 法								
(財)横浜市体育協会	(財)ケーブルシティ横浜	(財)横浜市学校給食会	小 計	(株)横浜国際平和会議場	横浜市場冷蔵(株)	横浜シティ・エア・ターミナル(株)	横浜高速鉄道(株)	横浜新都市交通(株)	(株)横浜港国際流通センター	横浜ベイサイドマリナ(株)	横浜交通開発(株)	(株)横浜スタジアム
0	1,298,782	0	85,534,922	43,025,204	285,953	1,932,479	124,203,607	10,925,785	22,914,641	6,804,311	668,333	197,115
60,855	170,000	8,317	14,293,836	4,450	289,843	127,499	10	10,000	0	0	66,791	5,814,494
0	0	0	252,462,393	0	3,645	0	0	9,067	0	0	0	54,095
0	0	0	991,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,047	1,403,444	58,791	14,656,447	1,810,993	214,558	108,940	88,386,721	14,012	1,651,323	732,131	203,707	3,857,343
70,902	1,573,444	67,108	282,404,264	1,815,443	508,046	236,439	88,386,731	33,079	1,651,323	732,131	270,498	9,725,932
27,772	2,093,214	900,909	19,312,769	354,671	285,142	962,520	4,676,557	2,491,241	799,972	2,140,238	377,781	2,035,288
2,037	547,192	447,723	4,506,085	0	0	100	1,238,327	0	60,468	0	63,634	90,597
0	4,904,855	1,525	144,498,629	389,152	207,578	64,869	521,826	56,724	62,792	153,558	61,663	1,945,571
29,809	7,545,261	1,350,157	168,317,483	743,823	492,720	1,027,489	6,436,710	2,547,965	923,232	2,293,796	503,078	4,071,456
0	0	0	1,708,478	0	0	0	14,402	0	0	0	0	0
100,711	10,417,487	1,417,265	537,965,147	45,584,470	1,286,719	3,196,407	219,041,450	13,506,829	25,489,196	9,830,238	1,441,909	13,994,503
0	0	0	431,579,398	27,592,034	0	0	65,987,868	12,186,795	16,736,530	3,426,774	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,662	29,490	44,572	17,535,719	148,990	211,595	90,011	15,039	203,350	222,181	17,702	19,143	160,780
6,662	29,490	44,572	3,401,750	146,690	211,595	90,011	15,039	203,350	1,551	17,702	19,143	160,780
0	0	0	14,133,969	2,300	0	0	0	0	220,630	0	0	0
0	3,703,700	0	5,792,955	4,222,069	0	22,819	100,837,530	1,000	1,465,655	1,121,359	731,315	0
6,662	3,733,190	44,572	454,908,072	31,963,093	211,595	112,830	166,840,437	12,391,145	18,424,366	4,565,835	750,458	160,780
0	0	0	4,398,370	4,795,142	0	0	2,917,291	1,012,000	2,295,080	368,464	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27,025	450,838	1,116,695	11,848,353	1,261,764	220,606	149,092	5,248,684	3,755,369	257,209	1,023,633	277,202	667,911
27,025	450,838	1,116,695	16,246,723	6,056,906	220,606	149,092	8,165,975	4,767,369	2,552,289	1,392,097	277,202	667,911
33,687	4,184,028	1,161,267	471,154,795	38,019,999	432,201	261,922	175,006,412	17,158,514	20,976,655	5,957,932	1,027,660	828,691
67,024	6,233,459	255,998	66,810,352	7,564,471	854,518	2,934,485	44,035,038	△ 3,651,685	4,512,541	3,872,306	414,249	13,165,812
100,711	10,417,487	1,417,265	537,965,147	45,584,470	1,286,719	3,196,407	219,041,450	13,506,829	25,489,196	9,830,238	1,441,909	13,994,503

法 人									社 会 福 祉 法 人 等			
(株)横浜アリーナ	(株)横浜インポートマート	(株)産業貿易センター	横浜食肉市場(株)	(株)横浜市食肉公社	(株)横浜みなとみらい二十一	横浜新都市センター(株)	横浜川崎曳船(株)	小 計	(社福)横浜市社会福祉協議会	(社福)横浜市リハビリテーション事業団	(社福)横浜市福祉サービス協会	横浜市信用保証協会
30,934	11,441,169	3,810,992	1,785	2,168	18,110	35,626,833	6,548	261,895,967	1,389,972	13,476	3,088,539	288,048
889,398	1,098,858	30	14,905	0	451,580	2,774,716	4,132	11,546,706	1,284	0	0	13,941,420
3,600,000	0	2,609	9,686	0	0	0	0	3,679,102	24,398,746	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,176	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,682,776	31,412	41,883	23,513	2,052	6,543	5,989,356	9,244	109,766,507	15,561,878	622,873	380,319	479,500,257
11,172,174	1,130,270	44,522	48,104	2,052	458,123	8,764,072	13,376	124,992,315	39,961,908	746,049	380,319	493,441,677
19,540	1,066,672	171,166	514,879	15,351	883,245	1,227,873	8,112	18,030,248	932,412	619,459	255,395	26,182,047
0	84,198	14,733	9,619	28,809	88,003	318,197	41,346	2,038,031	521,306	37,769	1,272,595	0
1,117,392	43,875	18,602	552,793	42,767	28,830	1,660,502	1,827,922	8,756,416	19,769	0	60,108	0
1,136,932	1,194,745	204,501	1,077,291	86,927	1,000,078	3,206,572	1,877,380	28,824,695	1,473,487	657,228	1,588,098	26,182,047
0	0	0	0	0	0	0	0	14,402	0	0	0	0
12,340,040	13,766,184	4,060,015	1,127,180	91,147	1,476,311	47,597,477	1,897,304	415,727,379	42,825,367	1,416,753	5,056,956	519,911,772
50,000	6,697,400	387,050	0	46,000	0	7,681,600	0	140,792,051	25,038,199	0	870,267	8,152,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66,516	14,320	98,732	143,826	0	16,175	3,612,265	10,980	5,051,605	11,957,920	1,252,926	137,589	948,915
46,794	0	51,104	143,826	0	14,927	129,816	6,077	1,258,405	1,132,195	1,252,926	137,589	948,915
19,722	14,320	47,628	0	0	1,248	3,482,450	4,903	3,793,200	10,825,725	0	0	0
16,119	1,448,336	390,000	43,560	15,040	44,954	13,811,049	0	124,170,805	0	0	0	491,060,605
132,635	8,160,056	875,782	187,386	61,040	61,129	25,104,914	10,980	270,014,461	36,996,119	1,252,926	1,007,856	500,161,520
20,000	928,800	121,950	0	0	0	992,500	0	13,451,227	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
430,659	435,098	178,254	775,853	153,380	153,856	3,104,874	1,860,003	19,953,447	733,023	490,831	2,140,681	0
450,659	1,363,898	300,204	775,853	153,380	153,856	4,097,374	1,860,003	33,404,674	733,023	490,831	2,140,681	0
583,294	9,523,954	1,175,986	963,239	214,420	214,985	29,202,288	1,870,983	303,419,135	37,729,142	1,743,757	3,148,537	500,161,520
11,756,746	4,242,230	2,884,029	163,941	△ 123,273	1,261,326	18,395,189	26,321	112,308,244	5,096,225	△ 327,004	1,908,419	19,750,252
12,340,040	13,766,184	4,060,015	1,127,180	91,147	1,476,311	47,597,477	1,897,304	415,727,379	42,825,367	1,416,753	5,056,956	519,911,772

小 計	第三セクター 合 計
4,780,035	352,210,924
13,942,704	39,783,246
24,398,746	280,540,241
123,176	1,114,764
0	0
496,065,327	620,488,281
534,529,953	941,926,532
27,989,313	65,332,330
1,831,670	8,375,786
79,877	153,334,922
29,900,860	227,043,038
0	1,722,880
569,210,848	1,522,903,374
34,060,466	606,431,915
0	0
14,297,350	36,884,674
3,471,625	8,131,780
10,825,725	28,752,894
491,060,605	621,024,365
539,418,421	1,264,340,954
0	17,849,597
0	0
3,364,535	35,166,335
3,364,535	53,015,932
542,782,956	1,317,356,886
26,427,892	205,546,488
569,210,848	1,522,903,374

6 横浜市全会計の行政コスト計算書明細書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	普通会計	公 営 事 業 会 計												
		法 適 用 公 営 企 業 会 計								法 非 適 用 公 営				
		下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	小 計	港湾整備事業	中央卸売市場事業	中央と畜場事業	自動車駐車場	
1	(1)人件費	189,599,057	6,479,662	69,622	19,087,170	410,794	16,155,669	8,054,717	9,755,673	60,013,307	281,527	459,477	239,626	0
	(2)退職給与引当金繰入等	△ 249,675	△ 67,884	△ 51,167	486,180	△ 21,048	△ 753,687	△ 103,008	△ 1,150,608	△ 1,661,222	△ 118,215	33,853	7,154	0
	人にかかるコスト 小計	189,349,382	6,411,778	18,455	19,573,350	389,746	15,401,982	7,951,709	8,605,065	58,352,085	163,312	493,330	246,780	0
2	(1)物件費	134,488,799	9,752,316	94,261,128	29,870,063	99,464	6,424,700	3,605,420	8,381,743	152,394,834	482,538	938,739	767,271	374,215
	(2)維持補修費	15,415,307	3,433,558	1,697	4,555,271	54,991	781,550	1,485,894	285,439	10,598,400	241,612	92,864	183,540	6,013
	(3)減価償却費	156,267,923	54,298,308	0	15,146,164	610,527	2,293,554	12,740,117	3,698,611	88,787,281	489,236	1,588,784	774,128	992,703
	物にかかるコスト 小計	306,172,029	67,484,182	94,262,825	49,571,498	764,982	9,499,804	17,831,431	12,365,793	251,780,515	1,213,386	2,620,387	1,724,939	1,372,931
3	(1)扶助費	207,000,396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助費等	152,582,829	181,579	496	2,066,806	861,549	324,206	130,481	9,245,742	12,810,859	70,932	130,085	787,890	14,270
	(3)繰出金	72,790,160	4,423,150	0	0	0	0	0	0	4,423,150	0	0	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	37,524,446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト 小計	469,897,831	4,604,729	496	2,066,806	861,549	324,206	130,481	9,245,742	17,234,009	70,932	130,085	787,890	14,270
4	(1)災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)公債費(利子分のみ)	55,344,717	44,512,030	0	6,721,002	238,589	51,587	15,441,746	1,802,378	68,767,332	215,339	548,954	195,951	255,170
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	3,574,362	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6)その他	73,679,098	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコスト 小計	132,598,177	44,512,030	0	6,721,002	238,589	51,587	15,441,746	1,802,378	68,767,332	215,339	548,954	195,951	255,170
行政コスト a		1,098,017,419	123,012,719	94,281,776	77,932,656	2,254,866	25,277,579	41,355,367	32,018,978	396,133,941	1,662,969	3,792,756	2,955,560	1,642,371
(構成比率)		56.4%	6.3%	4.8%	4.0%	0.1%	1.3%	2.1%	1.6%	20.4%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%
1 使用料・手数料等 b		116,750,283	126,371,915	108,653,033	89,070,321	2,872,860	27,214,488	37,224,163	30,541,371	421,948,151	2,147,529	2,299,829	2,225,466	683,912
(うち他会計補助金)			65,351,131	0	7,052,975	0	2,345,178	5,621,826	5,489,504	85,860,614	0	57,990	1,904,518	236,713
b/a		10.6%	102.7%	115.2%	114.3%	127.4%	107.7%	90.0%	95.4%	106.5%	129.1%	60.6%	75.3%	41.6%
2 国・県支出金 c		154,995,257	13,771	0	164,796	35,638	0	100,000	119,119	433,324	0	0	0	0
c/a		14.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.6%	0.0%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 一般財源 d		813,279,004								0				
d/a		74.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
収入合計 (b+c+d) e		1,085,024,544	126,385,686	108,653,033	89,235,117	2,908,498	27,214,488	37,324,163	30,660,490	422,381,475	2,147,529	2,299,829	2,225,466	683,912
行政コストと収入の差額 e-a		△ 12,992,875	3,372,967	14,371,257	11,302,461	653,632	1,936,909	△ 4,031,204	△ 1,358,488	26,247,534	484,560	△ 1,492,927	△ 730,094	△ 958,459

企 業 会 計			そ の 他					相殺消去	純 計	
新墓園事業	電気事業	小 計	国民健康保険事業	老人保健医療事業	介護保険事業 (保険事業勘定)	介護保険事業 (サービス事業勘定)	交通災害共済事業			小 計
0	0	980,630	1,803,072	760,146	1,707,384	0	14,086	4,284,688	0	254,877,682
0	0	△ 77,208	△ 167,942	△ 289,825	102,724	0	335	△ 354,708	0	△ 2,342,813
0	0	903,422	1,635,130	470,321	1,810,108	0	14,421	3,929,980	0	252,534,869
0	20,804	2,583,567	3,025,295	1,231,062	2,252,222	0	67,178	6,575,757	0	286,042,957
0	0	524,029	2,089	0	290	0	0	2,379	0	26,540,115
0	143,063	3,987,914	0	0	0	748,795	0	748,795	0	249,791,913
0	163,867	7,095,510	3,027,384	1,231,062	2,252,512	748,795	67,178	7,326,931	0	572,374,985
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207,000,396
0	422	1,003,599	252,396,148	207,924,689	130,511,425	0	199,167	591,031,429	△ 90,385,119	667,043,597
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 77,435,627	△ 222,317
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,524,446
0	422	1,003,599	252,396,148	207,924,689	130,511,425	0	199,167	591,031,429	△ 167,820,746	911,346,122
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,215,414	0	0	0	782,284	0	782,284	0	126,109,747
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,585,684	0	215,408	0	0	5,801,092	0	9,375,454
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,679,098
0	0	1,215,414	5,585,684	0	215,408	782,284	0	6,583,376	0	209,164,299
0	164,289	10,217,945	262,644,346	209,626,072	134,789,453	1,531,079	280,766	608,871,716	△ 167,820,746	1,945,420,275
0.0%	0.0%	0.5%	13.5%	10.8%	6.9%	0.1%	0.0%	31.3%	-	100.0%
0	9,111	7,365,847	195,234,950	141,615,681	86,080,058	782,284	448,293	424,161,266	△ 167,820,746	802,404,801
0	0	2,199,221	32,530,199	14,708,178	20,527,558	782,284	113,891	68,662,110	△ 158,964,493	△ 2,242,548
-	5.5%	72.1%	74.3%	67.6%	63.9%	51.1%	159.7%	69.7%	-	41.2%
0	0	0	71,533,593	68,236,833	46,502,304	0	0	186,272,730	0	341,701,311
-	0.0%	0.0%	27.2%	32.6%	34.5%	0.0%	0.0%	30.6%	-	17.6%
		0						0	0	813,279,004
-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	41.8%
0	9,111	7,365,847	266,768,543	209,852,514	132,582,362	782,284	448,293	610,433,996	△ 167,820,746	1,957,385,116
0	△ 155,178	△ 2,852,098	4,124,197	226,442	△ 2,207,091	△ 748,795	167,527	1,562,280	0	11,964,841